

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第23期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社テリロジー
【英訳名】	Terilogy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津吹 憲男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月	第23期 平成24年3月
売上高(千円)	2,761,069	3,005,468	2,673,326	2,402,055	2,763,815
経常利益又は経常損失() (千円)	388,061	24,137	20,576	178,105	76,905
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	844,693	16,670	148,038	293,150	72,737
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,182,604	1,182,604	1,182,604	1,182,604	1,182,604
発行済株式総数(株)	156,800	156,800	156,800	156,800	156,800
純資産額(千円)	1,539,579	1,553,812	1,411,233	1,106,935	1,171,746
総資産額(千円)	2,716,906	2,858,595	2,893,471	2,761,319	2,811,691
1株当たり純資産額(円)	9,938.77	10,023.72	9,099.29	7,127.86	7,618.64
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	5,492.15	108.39	962.54	1,906.05	472.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.3	53.9	48.4	39.7	41.7
自己資本利益率(%)	43.2	1.1	10.1	23.5	6.4
株価収益率(倍)	-	59.5	-	-	19.0
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	263,693	312,988	85,013	68,090	47,598
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	126,781	137,718	144,529	71,717	86,955
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	317,306	57,579	171,386	190,200	9,539
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	737,605	970,454	910,817	1,085,788	1,050,965
従業員数(人)	125	108	114	104	108

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第19期、第21期及び第22期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第20期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第23期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第19期、第21期及び第22期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成元年7月	東京都千代田区神田において株式会社テリロジーを設立し、エンタープライズネットワーク事業を開始
平成3年4月	東芝エンジニアリング株式会社（現 東芝ITサービス株式会社）と保守委託契約を締結し、保守サービス事業を開始
平成6年4月	本社を千代田区九段北一丁目3番5号に移転
平成11年11月	米国Redback Networks, Inc.社と代理店契約を締結し、同社のブロードバンドアクセスサーバや米国Network Telesystems, Inc.社（現Sagem Communications社）のEnternetソフトウェア製品の発売等を始めとするブロードバンドネットワーク事業を開始
平成16年4月	大阪府に西日本営業所を開設
平成16年5月	本社を千代田区九段北一丁目13番5号に移転
平成16年10月	米国TippingPoint社（現Hewlett-Packard Development Company, L.P.社）と日本国内総販売代理店契約を締結
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	米国Anagran社と日本国内総販売代理店契約を締結
平成17年9月	ISO27001（ISMS）の認証取得
平成17年11月	株式会社ネットマークスと資本提携を伴う業務提携の基本合意書を締結
平成18年12月	米国NetScout社と日本国内総販売代理店契約を締結
平成19年2月	ベルギー国VASCO DATA SECURITY社と販売代理店契約を締結
平成19年3月	ISO14001（EMS）の認証取得
平成19年3月	西日本営業所を大阪市中央区安土町三丁目5番12号へ移転
平成20年4月	西日本営業所を大阪市中央区南船場二丁目8番11号へ移転
平成20年10月	シンガポールeInnovations社と販売代理店契約を締結
平成21年11月	米国Visual Network Design社とRackwise製品の日本国内販売代理店契約を締結
平成22年1月	米国Razoom社と日本国内販売代理店契約を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年4月	カナダBridgewater Systems社と日本国内販売代理店契約を締結
平成22年8月	米国APCON社と日本国内販売代理店契約を締結
平成22年8月	米国AVOCENT社と販売代理店契約を締結
平成23年2月	米国SevOne社とAPAC販売代理店契約を締結
平成23年6月	英国TS-Associates社とAPAC販売代理店契約を締結
平成23年9月	米国Procera Networksと販売代理店契約を締結
平成23年12月	香港に100%出資子会社「Terilogy Hong Kong Limited」を設立

3【事業の内容】

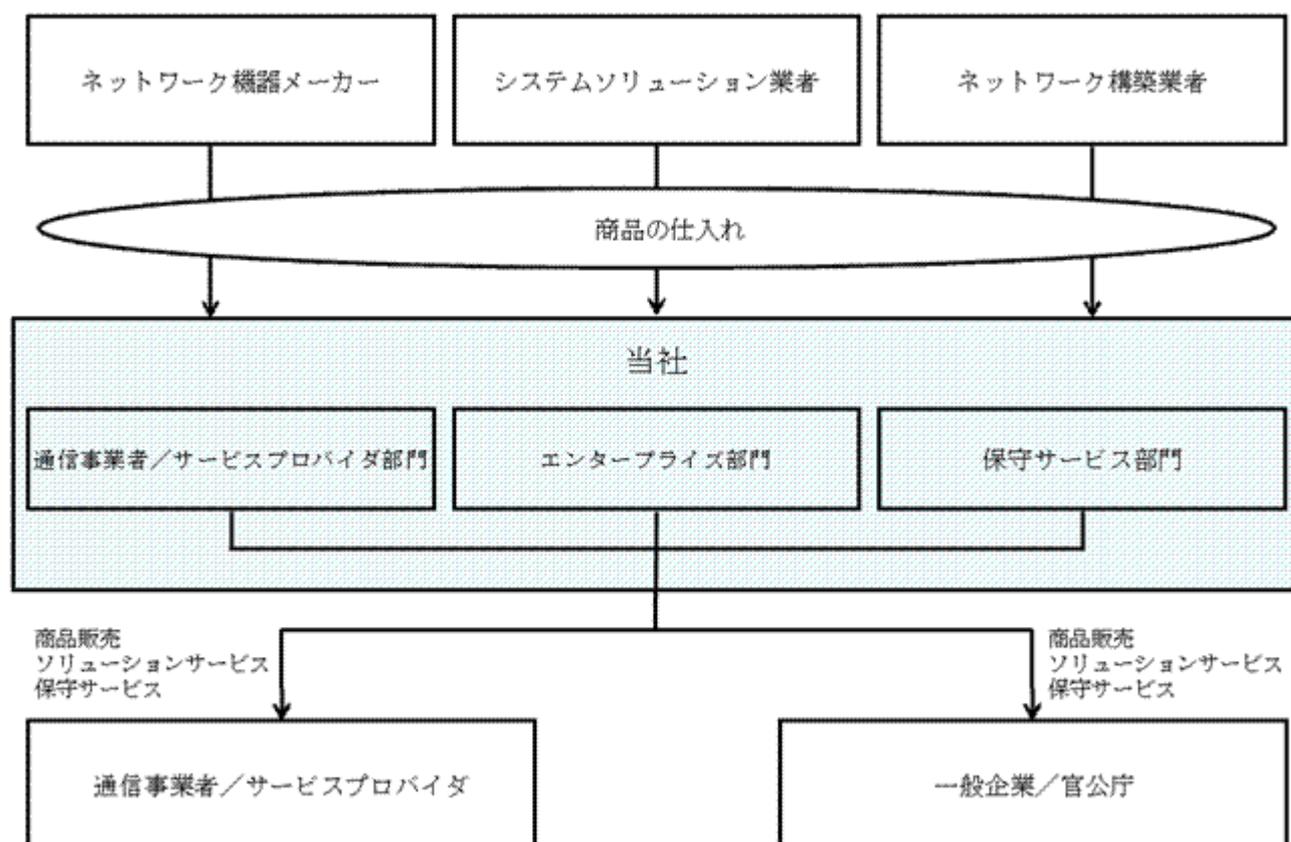
当社は、事業本部に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品、サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別の事業から構成されており、通信事業者/サービスプロバイダ部門、エンタープライズ部門、保守サービス部門の3部門に区分し、ネットワークを顧客のビジネス視点で「可視化」、「分析」し、最適なソリューションを提供し、安定的な運用を実現することにより、顧客のIT投資効果を最大化いたします。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業名	事業の内容
通信事業者/サービスプロバイダ部門	サービスプロバイダのブロードバンド、WiMAXなどの要求に対し、サブスクリパー管理、ポリシーコントロール、ネットワークマネジメントなどの高度なソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
エンタープライズ部門	主として一般企業や官公庁に対し、DHCP/DNS/RADIUSなどのネットワークサービスを中心としたソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
保守サービス部門	当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守を行うと共に、ネットワークの増強・機能拡張・更新等についてプロフェッショナルサービスを提供。

[事業系統図]



事業内容を詳記しますと以下の通りとなります。

通信事業者/サービスプロバイダ部門

我が国では、インターネット利用人口（携帯情報端末、携帯電話、PHS、ゲーム機、CATV及びパソコンによる利用者総数）が急増するとともに、利用レベルも世界最高の水準に達しつつあります。また、Webポータルや電子メールといったインターネット型アクセスに加えて、IP電話や動画配信、IPTVといったマルチメディアアプリケーションが台頭、通信事業者や企業では、こうしたデマンドに対応すべく次世代ネットワーク構築を計画しつつあります。

このような状況の中、当事業では、通信事業者及びインターネットサービスプロバイダに向けて主力製品であるPPPoEクライアントソフト製品（インターネットに高速、かつ常時接続するためのPCソフト）を始め、次世代移動体通信サービス事業者に向けた認証サーバなどの先進的なブロードバンド関連製品や、ネットワーク上のトラフィックの流れをリアルタイムに収集、分析・可視化するアプライアンス製品などを提供しております。

エンタープライズ部門

当事業の主なユーザである一般企業は、厳しい国際競争化での生き残りや事業拡大に向けて、社内及びグループ企業間情報通信システムへのIT投資により、業務の効率化、IT化などを進めております。しかし、各企業は、新しい情報システムへの投資に加えて、既存情報システムのトータルコスト削減やセキュリティ強化への投資も必要としているために、IT投資を非常に厳しく選別しております。

当事業では、このようなユーザ・ニーズに最も適したネットワーク製品（ルータ、スイッチ、DNS/DHCP、セキュリティ機器等）を販売するとともに、企業内情報通信システムやセキュリティ、認証（ネットワーク上のサービス利用者を識別すること）インフラの設計・構築から運用管理までを一貫して提供しております。

保守サービス部門

当事業は、当社が販売したネットワーク関連機器及び構築したネットワークの保守、メンテナンスを行うものです。品質の良い保守サービスを提供することにより、継続的な取引や拡販につなげております。さらに、単に製品やサービスの保守作業に留まらず、より高度なトータルなサポート&サービスへの展開を進めております。

用語解説

ルータ (router)

ある場所からある場所にインターネットを介してデータを送受信するときに、その電送経路を制御する装置をいいます。

DHCP (Dynamic Host Configuration Protocol)

コンピュータを起動したとき、そのコンピュータに対して、IPアドレスなどのネットワーク情報を自動的に割り振るためのプロトコル（ネットワークでコンピュータ同士が情報を交換するための通信手順、通信規約）です。

DNS (Domain Name Service)

インターネット上でのコンピュータの名前にあたるドメイン（ホスト）名を、住所にあたるIPアドレスと呼ばれる4つの数字の列に変換する名前解決メカニズムの総称です。

IP (Internet Protocol)

米国防総省のネットワークプロジェクトで開発された通信手順で、ネットワークに参加している機器の住所付け（アドレッシング）や、相互に接続された複数のネットワーク内での通信経路の選定（ルーティング）をするための方法を定義しています。

IPTV (Internet Protocol TeleVision)

IPTVとは、IP (Internet Protocol) を利用してデジタルテレビ放送を配信するサービスのこと、またはその放送技術の総称をいいます。QoSを活用することにより、音声や動画の生中継や、テレビ会議など、リアルタイム性が要求される通信において、優先的に帯域を割り当てるなどの制御を行い、通信の停滞を防止します。

PPPoE (Point to Point Protocol over Ethernet)

PPPは電話回線とモデムを使って2点間でコンピュータ接続するダイヤルアップサービスで使用される通信手順です。PPPoEはADSL、ケーブルテレビ、光ファイバーサービスなどの常時接続において使用される通信手順です。

QoE (Quality of Experience)

QoEとは、主に通信事業者が提供する各種通信サービスに対して「ユーザから見たサービス品質（ユーザの体感品質）」を意味する。具体的には、映像配信やIP電話などのリアルタイム性が求められる通信サービスの品質について、ユーザの目線で評価する品質の尺度である。

QoS (Quality of Service)

QoSとは、主にネットワークにおける回線の「通信サービスの品質」を意味し、通信の品質を制御する技術を指す。具体的には、ネットワーク上で通信のための帯域をあらかじめ予約し、特定の通信の通信速度・品質を保証する技術のことをいいます。

SLA (Service Level Agreement)

元々は米国でのアナログ電話回線サービスの品質保証から生まれた用語で、これが広義的に普及し、今では、インターネット通信サービス事業者が利用者に対して回線通信速度、通信不能時間といった特別なサービス品質を保証するサービス契約をいいます。もし、締結ユーザに対してインターネット通信サービス事業者が保証できなかった場合、サービス事業者は契約ユーザにペナルティを支払わなければなりません。

SLM (Service Level Management)

これは前述のSLAがきちんと守られているかどうかを実際の数値として監視する仕組みをいいます。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
108	35.4	8.2	5,177

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数（人）
通信事業者 / サービスプロバイダ部門	29
エンタープライズ部門	33
保守サービス部門	20
その他	26
合計	108

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、前事業年度までの3カ年中期経営計画で確立した事業体制の下、更なる営業活動の強化と新規商品の開発に取り組んでまいりました。また、今後成長が見込まれる市場を「重点ターゲット分野」と定め、事業の拡大に努めてまいりました。

当事業年度の事業部門別の概要は、以下の通りであります。

(通信事業者/サービスプロバイダ部門)

当営業部門では、スマートフォンの急速な普及によるデータ通信量が急増したことで、国内移動体系通信事業者の公衆無線LANサービスプロジェクト案件によりネットワーク構築案件が増加しました。その結果、当部門の売上は大幅に増加いたしました。

また、大手通信事業者の従量課金プロジェクト案件では、定額制から従量課金制への移行に向け、データ通信量の制御・分析用の新商品が採用されました。

その結果、売上高は821百万円（前年同期345百万円、前年同期比137.7%増）となりました。

(エンタープライズ部門：エンタープライズ営業部門)

当営業部門では、東日本大震災やタイの洪水被害の影響からIT設備投資の抑制が懸念されました。しかしながら大手製造業では、出張コスト、移動時間の削減に向けた多地拠点間でのビデオ会議システムや、拠点分散によるネットワーク構築案件の受注が堅調に推移しました。

また、クラウドコンピューティングの普及により、障害原因分析ツールや、当事業年度より販売を開始したネットワーク性能管理の新商品の販売拡大が売上に貢献しました。

(エンタープライズ部門：ファイナンス営業部門)

当営業部門の主力商品であるアルゴリズムトレーディング向け遅延監視ソリューションが、国内外の証券取引所や外資系大手証券会社からの受注を獲得しました。

しかしながら、本ソリューションの案件は高額であり、商談から受注、納品・検収までの期間が長く、当部門の当期売上に貢献するまでには至りませんでした。

以上の結果、エンタープライズ営業部門は概ね計画通りに推移しましたが、ファイナンス営業部門の案件受注が来期にずれ込んだことで、エンタープライズ部門全体としての売上高は851百万円（前年同期1,010百万円、前年同期比15.8%減）となりました。

(保守サービス部門)

当部門におきましては、保守業務の内製化による業務委託費の削減、保守契約更新率の向上などに努めてまいりました。これにより、当社の安定的な収益基盤である当部門の売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,091百万円（前年同期1,045百万円、前年同期比4.4%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,763百万円（前年同期2,402百万円、前年同期比15.1%増）と、前年同期の実績を上回る売上高となりました。

利益面につきましては、売上高の増加による増益と経費の低減に努めた結果、営業利益95百万円（前年同期は152百万円の損失）、経常利益76百万円（前年同期は178百万円の損失）、当期純利益72百万円（前年同期は293百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ34百万円減少し、1,050百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47百万円（前事業年度は68百万円）となりました。これは税引前当期純利益76百万円を計上し、たな卸資産の減少13百万円があったものの、仕入債務の減少84百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は86百万円（前事業年度は71百万円）となりました。これは無形固定資産の取得57百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9百万円（前事業年度は190百万円）となりました。

2【仕入、受注及び販売の状況】

当社は単一事業であるため、仕入、受注及び販売の状況については事業部門ごとに記載しております。

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
通信事業者/サービスプロバイダ部門(千円)	380,631	139.9
エンタープライズ部門(千円)	463,334	23.5
合計(千円)	843,965	10.4

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
通信事業者/サービスプロバイダ部門(千円)	746,087	91.9	33,707	69.0
エンタープライズ部門(千円)	823,138	19.6	30,800	47.7
合計(千円)	1,569,226	11.1	64,508	61.5

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
通信事業者/サービスプロバイダ部門(千円)	821,090	137.7
エンタープライズ部門(千円)	851,248	15.8
保守サービス部門(千円)	1,091,476	4.4
合計(千円)	2,763,815	15.1

(注)1.最近2事業年度の主要な販売先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ株	-	-	408,690	14.8

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(前期の対処すべき課題の進捗)

当社は、平成23年度方針として、「商品戦略」「顧客戦略」「人(社員)戦略」を重要課題と位置づけ、営業部門、技術部門、管理部門が三位一体となることで、更なる営業活動の強化と、新規商品の開発に取り組むとともに、当社の重点ターゲット分野である「テレコム」「ファイナンス」「エンタープライズ」に注力することで、お客様の視点を意識した、更なる顧客志向のサービスビジネスモデルの販売強化により安定した売上高の拡大と収益基盤の確保に努めてまいりました。

また、コスト低減と業務効率の向上として、引き続き、役員報酬の減額をはじめ、従業員の稼働率向上による人件費抑制と一般管理費の圧縮に取り組んでまいりました。

市場競争力を高める新たな高付加価値ビジネスの創出では、自社商品の開発に取り組むとともに、当該商品を軸としたサービスビジネスモデルの展開により市場競争力を高めてまいりました。今後につきましては、強い競争力と高い利益性を実現するために自社製品を開発し、その自社製品の販売を強化してまいります。

顧客視点によるソリューション提案力の強化では、当社主要顧客である製造業を中心とする大手企業との関係強化を図るとともに、コアソリューションの充実による提案力の強化とサービス品質の向上に努めてまいりました。引き続き、顧客基盤の強化・拡大を図るとともに、海外商品の発掘および自社製品の開発を着実に実行してまいります。

コスト低減と業務効率の向上では、原価及び経費の低減に努めたことで利益面では予想数値を上回る黒字化を達成いたしました。

(今後の対処すべき課題)

当社では、今後の対処すべき課題として、

自社製品を核とする事業確立においては、市場競争力があり高収益を生み出す製品の開発体制の立ち上げに注力してまいります。

アジア・パシフィック地域への事業拡大においては、その足がかりとなる香港、シンガポールにおいて現地法人の立ち上げ、両地区での顧客獲得と、利益獲得に注力してまいります。

当社が強みとする独自性の確立の一環として、ネットワーク通信における遅延計測のコンサルティングとサービス事業の立ち上げに注力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社は、前事業年度において東日本大震災等の影響により、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく、営業力の強化並びにコスト削減として役員報酬の減額をはじめ、従業員の稼働率向上による人件費の抑制、一般管理費の圧縮等に取り組まれました。その結果、当事業年度において、営業利益95百万円、経常利益76百万円、当期純利益72百万円を計上いたしました。

以上により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象は解消されたと判断しております。

なお、本文における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 技術革新及び商品供給について

当社の取扱商品であるルータ、LANスイッチ、サーバ等ネットワーク機器およびこれらに関するソフトウェアは技術革新スピードが極めて速く、ライフサイクルは通常の製品と比較して短くなっております。これに対応して当社では海外を含めて最新技術情報等の収集や最新技術を有するメーカー等の発掘に努めておりますが、当業界の技術革新に追従することができなかった場合、ユーザの要求に応えられない、あるいは市場に適合した商品を供給できない等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 売上高の季節変動について

当社の主たるユーザはいわゆる大企業または大企業グループに属する企業が多く、当該企業においては年度予算管理に基づき設備投資がなされること等により、当社の売上高が第2四半期および第4四半期に偏重する傾向があります。

3. 競合について

本格的なブロードバンド時代の到来を受け、ネットワークインフラの関連市場も急激に拡大しており、また、ネットワークインテグレーション市場においても、大手システムインテグレータを始めとする競合企業が多数存在し、競合が厳しくなっております。さらに、これら競合先による優れたシステムやサービスの提供等も考えられることや、価格・サービス競争がさらに激化することも予想され、今後、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

4. 技術者の確保について

ネットワーク技術の進歩の速さに対応して、顧客に対して最適なネットワーク環境を提供するためには、市場動向調査とともに最新技術を熟知し応用力のあるネットワーク技術者の確保がますます重要となってきました。

当社では、ネットワークインテグレーション分野に必要な技術をネットワーク技術、セキュリティ技術、サーバ技術、ネットワーク保守・運用技術、ネットワークコンサルタント技術の5つに区分し、社内技術教育プログラムに基づく研修により技術者養成に努めており、また技術素養のある人材および必要な能力をもった技術者の確保にも注力し、新卒または外部専門機関との連携による中途を採用しております。今後、必要な技術者を確保できない場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5. 為替変動の影響について

当社は、米国を中心とする海外メーカーの製品を輸入し、または、海外メーカーの日本法人または代理店等を通して購入しており、仕入総額に対する輸入仕入の割合は、平成23年3月期においては67.7%、平成24年3月期においては77.7%となっております。為替変動に備える方策等を講ずることにより、リスクの軽減に努めておりますが、予想を超えるような為替の変動により円換算による仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,371百万円（前事業年度末は2,378百万円）となり7百万円減少いたしました。

現金及び預金の減少（1,669百万円から1,643百万円へ25百万円減少）、商品、仕掛品の減少（90百万円から76百万円へ14百万円減少）、前渡金の増加（245百万円から277百万円へ32百万円増加）等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、440百万円（前事業年度末は382百万円）となり57百万円増加いたしました。

ソフトウェア仮勘定の計上59百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,574百万円（前事業年度末は1,602百万円）となり28百万円減少いたしました。

買掛金の減少（182百万円から97百万円へ84百万円減少）、短期借入金の増加（886百万円から920百万円へ34百万円増加）、未払消費税等の計上28百万円等が主な要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、65百万円（前事業年度末は51百万円）となり14百万円増加いたしました。

リース債務の増加（37百万円から52百万円へ14百万円増加）等が主な要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、1,171百万円（前事業年度末は1,106百万円）となり64百万円増加いたしました。

当期純利益72百万円を計上したことが主な要因であります。

（3）経営成績の分析

経営成績の推移

事業年度	売上高 (千円)	前期比 (%)	営業利益 (千円)	売上高比 (%)	経常利益 (千円)	売上高比 (%)	税引前 当期純利益 (千円)	売上高比 (%)	当期 純利益 (千円)	売上高比 (%)
平成23年3月期	2,402,055	89.9	152,026	6.3	178,105	7.4	288,317	12.0	293,150	12.2
平成24年3月期	2,763,815	115.1	95,555	3.5	76,905	2.8	76,283	2.8	72,737	2.6

（売上高）

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ15.1%増加し2,763百万円となりました。ネットワーク構築案件の増加が主な要因であります。

（売上原価・売上総利益）

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比べ8.2%増加し1,861百万円となりました。売上高の増加に伴うものであります。

当事業年度の売上総利益は、前事業年度に比べ32.5%増加し、902百万円となりました。

（販売費及び一般管理費・営業利益）

当事業年度の販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ、3.2%減少し806百万円となりました。役員報酬の減額をはじめ、一般管理費の圧縮、従業員の稼働率向上による人件費抑制などに努めたこと等が要因であります。

当事業年度の営業利益は、95百万円となりました（前事業年度は営業損失152百万円）。

（営業外損益・経常利益）

当事業年度の営業外収益は、前事業年度に比べ53.3%増加し11百万円となりました。還付消費税等5百万円を計上したこと等が要因であります。

当事業年度の営業外費用は、前事業年度に比べ10.3%減少し30百万円となりました。

当事業年度の経常利益は76百万円となりました（前事業年度は経常損失178百万円）。

（特別損益・税引前当期純利益）

当事業年度の特別利益は、前事業年度に比べ933.0%増加し12百万円となりました。行使期間満了による新株予約権戻入益10百万円を計上したこと等が要因であります。

当事業年度の特別損失は、前事業年度に比べ88.2%減少し13百万円となりました。前事業年度において、破産更生債権等に対する貸倒引当金繰入額104百万円を計上したこと等が要因であります。

当事業年度の税引前当期純利益は76百万円となりました（前事業年度は税引前当期純損失288百万円）。

（当期純利益）

以上の結果、当期純利益は、72百万円となりました。

（4）キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果得られた資金は47百万円（前事業年度は68百万円）となりました。これは税引前当期純利益76百万円を計上し、たな卸資産の減少13百万円があったものの、仕入債務の減少84百万円等があったためであります。

投資活動の結果支出した資金は86百万円（前事業年度は71百万円）となりました。これは無形固定資産の取得57百万円等があったためであります。

財務活動の結果得られた資金は9百万円（前事業年度は190百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、64,541千円となりました。これは主に、保守及び検証用機器の購入等によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具器具備品	リース資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	業務OA設備等	20,822	0	24,470	67,144	112,437	108

(注)上記の他リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
機械及び装置(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年	670	-
工具器具備品(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3年~5年	4,302	319
合計			4,972	319

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,960
計	216,960

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	156,800	156,800	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	156,800	156,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年8月31日 (注)1.	-	156,800	-	1,182,604	300,000	929,039
平成20年8月31日 (注)2.	-	156,800	-	1,182,604	929,039	-

(注)1.平成19年6月21日開催の株主総会決議により、平成19年8月31日を効力発生日として、資本準備金の額の減少をいたしました。

2.平成20年6月24日開催の株主総会決議により、平成20年8月31日を効力発生日として、資本準備金の額の減少をいたしました。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	10	25	1	5	3,904	3,946	-
所有株式数(株)	-	785	1,801	13,965	140	44	140,065	156,800	-
所有株式数の割合(%)	-	0.50	1.15	8.91	0.09	0.03	89.33	100.00	-

(注)自己株式3,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
津吹 憲男	東京都板橋区	47,424	30.24
阿部 昭彦	神奈川県横浜市神奈川区	15,296	9.76
株式会社ネットマークス	東京都江東区豊洲1丁目1-1	13,240	8.44
福原 智	千葉県船橋市	2,089	1.33
浅井 克己	茨城水戸市	1,824	1.16
桜糺 勲	埼玉県北本市	1,712	1.09
テリロジー社員持株会	東京都千代田区九段北1丁目13-5	1,420	0.91
宮村 信男	東京都豊島区	1,292	0.82
木塚 修一	東京都目黒区	1,153	0.74
衣川 将史	福岡県糟屋郡志免町	930	0.59
計	-	86,380	55.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,000株(1.91%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,800	153,800	
単元未満株式			
発行済株式総数	156,800		
総株主の議決権		153,800	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テリロジー	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	3,000		3,000	1.91
計		3,000		3,000	1.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	3,000		3,000	

3 【配当政策】

当社は、株主尊重を経営戦略の重要課題と認識し収益性、安全性の確保に努め、業績に基づいた配当を実施することにより株主への利益還元に取り組んで行く方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

一方、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保も株主各位の利益確保に必要不可欠であると認識しております。

上記の方針ではありますが、当事業年度は繰越利益剰余金が欠損の状況であるため無配とさせていただきます。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月	第23期 平成24年3月
最高(円)	51,800	17,500	20,320	19,300	9,550
最低(円)	9,700	5,000	5,900	6,800	6,670

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	9,550	8,400	8,250	9,090	9,350	9,290
最低(円)	7,400	6,950	7,260	7,500	8,150	8,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		津吹 憲男	昭和17年9月18日生	昭和40年4月 東京三菱自動車販売(株)入社 昭和44年9月 高千穂交易(株)入社 昭和50年12月 住商エレクトロニクス(株)入社 平成元年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年10月 (管掌)管理部 平成18年10月 技術本部長 平成20年4月 (管掌)事業本部	(注)6	47,424
取締役副社長	情報開示担当 管理本部長	阿部 昭彦	昭和22年9月5日生	昭和46年4月 高千穂交易(株)入社 昭和50年12月 住商エレクトロニクス(株)入社 平成元年8月 当社入社 平成2年5月 常務取締役就任 平成13年3月 エンタープライズ営業本部長 平成14年6月 専務取締役就任 平成15年6月 ネットワークソリューション事業本部長 平成16年4月 (管掌)営業部門統括、管理部門、公開プロジェクトチームリーダー、I R 平成16年6月 (管掌)管理部(兼)情報開示担当 平成18年4月 エンタープライズ営業本部長(兼)情報開示担当 平成19年4月 営業本部長(兼)情報開示担当 平成20年4月 管理本部長(兼)管理部長(兼)情報開示担当 平成21年4月 管理本部長(兼)情報開示担当(現任) 平成21年6月 取締役副社長就任 平成23年5月 取締役就任 平成24年1月 取締役副社長就任(現任)	(注)6	15,296
取締役	経営企画本部長	新美 竹男	昭和23年5月20日生	昭和47年4月 伊藤忠データシステムズ(株)入社 昭和55年10月 N S International M P Uマーケティングマネジャー 昭和56年8月 コンピュータビジョンアジア(株)営業部長、マーケティング部長 昭和61年9月 米国インターグラフ社日本法人取締役マーケティング本部長 昭和62年10月 日本レーカールリダック(株)研究開発センター長 平成3年2月 (株)テクノコム取締役営業部長 平成8年6月 当社入社新事業開発室長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 経営企画本部長(兼)新事業開発部長 平成20年4月 経営企画本部長(兼)市場調査部長 平成21年4月 経営企画本部長(現任)	(注)6	768
取締役	事業本部長	宮村 信男	昭和40年11月20日生	平成2年2月 当社入社 平成11年4月 当社営業部長 平成13年6月 University of Southern California MBA 派遣留学 平成15年4月 当社社長付 平成15年10月 シスコシステムズ(株)入社、マーケティング部プロダクトマネージャー 平成16年2月 同社マーケットデベロップメント部アライアンスマネージャー 平成16年8月 同社エンタープライズマーケティング部インダストリーソリューションマネージャー 平成19年12月 当社入社 社長室戦略担当 平成20年4月 当社事業本部長(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)6	1,292

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西村 誠二	昭和21年 6月29日生	昭和44年 4月 ブリヂストンフローテック(株)入社 経理、人事労務、総務部門を歴任 平成13年12月 同社退社 平成14年 1月 当社入社 平成14年 4月 当社管理部長兼株式上場プロジェクト サブリーダー就任 平成18年 6月 当社定年退職 当社囑託契約 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	288
監査役		原島 正隆	昭和21年 5月24日生	昭和45年 4月 住友電気工業(株)入社 平成 9年 4月 (株)ネットマークス取締役企画本部長 平成16年 4月 同社取締役常務執行役員法務部長 平成18年 6月 (株)ネットマークス監査役 当社監査役就任(現任) 平成19年 7月 (株)ネットマークス監査役退任 平成19年11月 住友電工デバイス・イノベーション(株) 資材・物流部担当部長	(注) 4	
監査役		鶴保 征城	昭和17年 2月10日生	昭和41年 4月 日本電信電話公社入社 平成元年11月 NTTソフトウェア研究所所長 平成 5年 6月 NTTデータ(株)取締役開発本部長 平成 7年 6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成 9年 6月 NTTソフトウェア(株)代表取締役社長 平成15年 6月 高知工科大学工学部情報システム工学 科教授 平成16年10月 独立行政法人情報処理推進機構ソフト ウェア・エンジニアリング・センター 所長 経済産業省産業構造審議会臨時委員 平成20年 3月 日本学術会議連携会員 平成21年 1月 学校法人専門学校HAL東京校長(現 任) 独立行政法人情報処理推進機構顧問 (現任) 平成22年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						65,068

- (注) 1. 監査役原島正隆及び鶴保征城は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
近藤 一義	昭和17年 7月 9日生	昭和36年 4月 野村不動産株式会社入社 昭和60年 1月 国際証券株式会社入社 平成15年 7月 国際土地建物株式会社定年退社	30

3. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成22年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成24年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の重要課題であると認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持向上に努めるべく諸施策に取り組んでまいります。

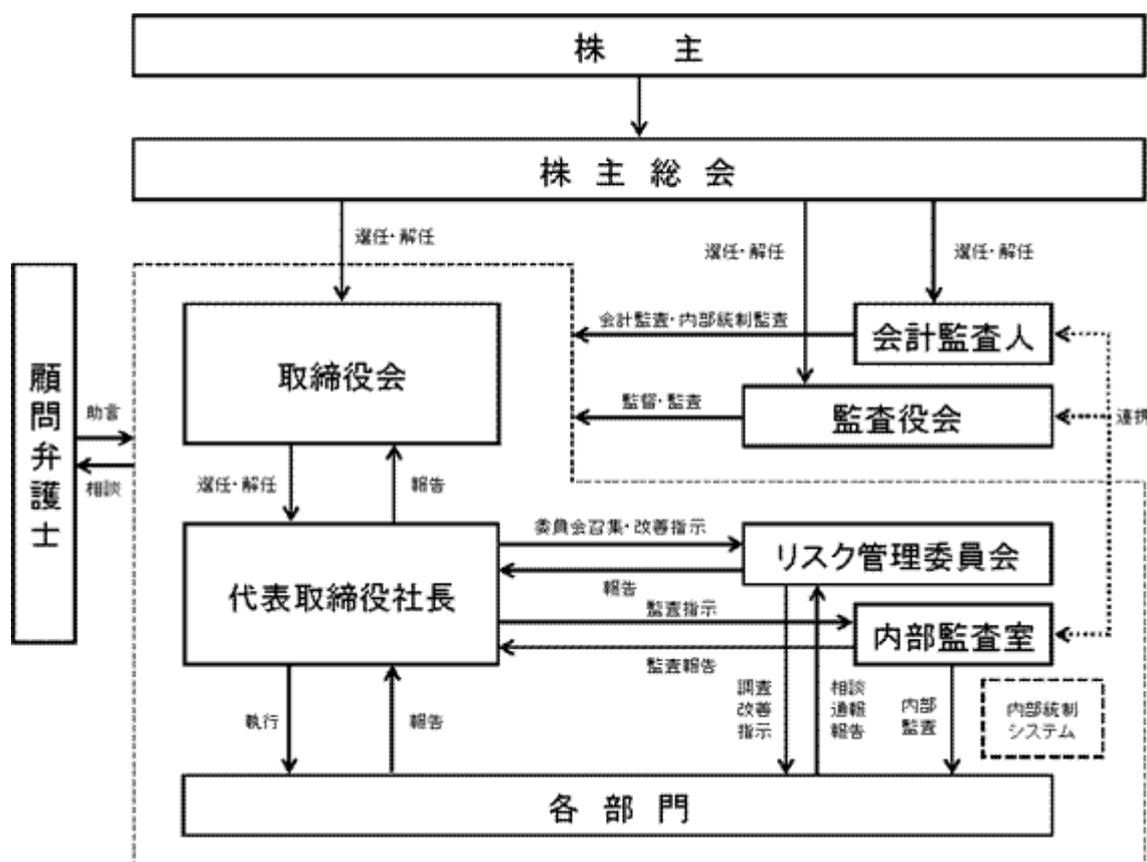
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

経営の意思決定機関である取締役会は月1回の定例取締役会と必要に応じ臨時の取締役会を開催し、機動的且つ迅速な意思決定を行っております。当期は定例取締役会を12回、臨時の取締役会を10回開催いたしました。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役は取締役会（月1回の定例取締役会及び臨時取締役会）・経営会議（毎週1回開催）には全て出席することを基本とし、さらにその他の社内の重要会議にも出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっております。また、会計監査人との連携を密にし、監査結果の講評時には情報交換・意見交換を行っております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行の監視については、取締役会が取締役を監視し、監査役会が取締役会を監視しております。代表取締役社長は、定期的にはリスク管理委員会を召集し、業務の調査、改善、指示を監督しております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。

内部統制システムにつきましては、内部監査室が中心となり、内部統制システム構築の基本方針を決定しております。また、財務報告の信頼性を確保し、正確な情報開示を行う体制の整備及び法令順守、リスク回避のための社内規定の整備等を積極的に行っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室に内部統制担当を2名選任し、年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、内部監査の結果について監査役、会計監査人との連携のもと業務の改善、内部統制の効率化及び強化に寄与しております。

ホ．会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続関与年数
指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 信一（継続監査年数2年）
指定有限責任社員 公認会計士 中山 毅章（継続監査年数5年）

- ・監査証明業務に係る監査従事者
公認会計士 4名、その他 3名

（注）その他は、公認会計士試験合格者であります。

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役2名であります。

社外監査役原島正隆及び社外監査役鶴保征城は、当社との人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。

当社は、社外監査役は、取締役会には全て出席することを基本とし、さらにその他の社内の重要会議にも出席し、社外からの中立的な立場から、経営の意思決定、業務執行を監視するなど、取締役会に対する監督・監査機能を果たしております。

また、社外監査役2名は、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、代表取締役を中心とした業務執行機関に対する監督・監査機能を果たしております。

なお、監査の結果について、内部監査や常勤監査役、会計監査人との連携のもと業務の改善、内部統制の効率化及び強化に寄与しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能を十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を経営上の重要課題として捉えております。リスク管理体制としては、代表取締役社長が召集するリスク管理委員会が各部門を調査、改善、指示しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	44,910	44,910		4
監査役 (社外監査役を除く)	4,560	4,560		1
社外役員	3,600	3,600		2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規定に定めております。株主総会が決定した限度内において取締役会、監査役会がそれぞれ決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人においては、会社法第423条第1項の責任について、会計監査人の職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合を除き、1,000万円又は当社の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。また、当社は、上記に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、取締役会の責任を明確化することを目的としたものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 41,716千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱クエスト	24,352	15,950	業務上の関係
㈱みずほフィナンシャルグループ	108,000	14,904	業務上の関係
日本ユニシス㈱	20,000	10,920	業務上の関係
昭和情報機器㈱	49,890	5,487	業務上の関係

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱クエスト	24,352	15,536	業務上の関係
㈱みずほフィナンシャルグループ	108,000	14,580	業務上の関係
日本ユニシス㈱	20,000	11,600	業務上の関係

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
19,000		16,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、平成23年12月8日に100%子会社（Terilogy Hong Kong Limited）を設立しましたが、同子会社は設立後まもなく、当事業年度末（平成24年3月31日）現在、事業活動を開始しておりません。従って、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性の確保に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,012	1,643,374
受取手形	326	5,157
売掛金	341,441	338,519
商品	81,307	54,940
仕掛品	9,213	21,568
前渡金	245,228	277,879
前払費用	20,893	22,596
その他	13,613	9,335
貸倒引当金	2,140	1,991
流動資産合計	2,378,896	2,371,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,433	47,112
減価償却累計額	23,406	26,290
建物(純額)	14,026	20,822
車両運搬具	4,458	4,458
減価償却累計額	4,334	4,458
車両運搬具(純額)	124	0
工具、器具及び備品	124,839	134,893
減価償却累計額	94,211	110,422
工具、器具及び備品(純額)	30,628	24,470
リース資産	55,874	100,682
減価償却累計額	17,072	33,538
リース資産(純額)	38,802	67,144
有形固定資産合計	83,581	112,437
無形固定資産		
ソフトウェア	33,995	19,893
ソフトウェア仮勘定	-	59,400
電話加入権	1,282	1,282
リース資産	17,173	8,560
無形固定資産合計	52,450	89,136
投資その他の資産		
投資有価証券	47,262	41,716
関係会社株式	-	10,100
長期貸付金	1,749	-
破産更生債権等	104,462	-
敷金及び保証金	56,452	56,126
会員権	96,751	77,581
保険積立金	44,174	47,157
その他	-	6,054
貸倒引当金	104,462	-
投資その他の資産合計	246,390	238,736

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産合計	382,422	440,310
資産合計	2,761,319	2,811,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,024	97,787
短期借入金	886,600	920,700
リース債務	19,738	25,603
未払金	31,500	33,622
未払費用	11,641	19,418
未払法人税等	5,743	7,627
未払消費税等	-	28,181
前受金	439,943	399,411
預り金	2,324	7,487
賞与引当金	23,112	34,199
流動負債合計	1,602,627	1,574,040
固定負債		
リース債務	37,646	52,028
繰延税金負債	3,908	3,540
資産除去債務	10,200	10,336
固定負債合計	51,755	65,905
負債合計	1,654,383	1,639,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金	630,370	630,370
資本剰余金合計	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	424,518	351,780
利益剰余金合計	424,518	351,780
自己株式	280,637	280,637
株主資本合計	1,107,818	1,180,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,554	8,810
評価・換算差額等合計	11,554	8,810
新株予約権	10,671	-
純資産合計	1,106,935	1,171,746
負債純資産合計	2,761,319	2,811,691

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,356,247	1,672,338
保守売上高	1,045,807	1,091,476
売上高合計	2,402,055	2,763,815
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,065,304	1,202,013
保守売上原価	655,720	659,597
売上原価合計	1,721,025	1,861,611
売上総利益	681,029	902,203
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,824	7,831
役員報酬	66,630	53,070
給料及び手当	284,366	277,226
賞与	37,455	18,107
賞与引当金繰入額	12,172	20,421
法定福利費	48,415	49,710
福利厚生費	16,852	17,202
交際費	11,865	11,720
地代家賃	47,353	48,305
運賃	8,406	10,740
賃借料	7,583	27,316
消耗品費	7,064	6,892
通信費	12,444	13,816
旅費及び交通費	29,662	39,283
水道光熱費	7,942	7,340
支払手数料	130,809	98,496
研修費	6,781	5,617
減価償却費	26,890	31,621
租税公課	10,068	11,832
貸倒引当金繰入額	-	3,599
その他	49,467	53,695
販売費及び一般管理費合計	833,056	806,648
営業利益又は営業損失()	152,026	95,555
営業外収益		
受取利息	513	272
受取配当金	1,890	1,902
還付消費税等	-	5,012
助成金収入	4,591	2,503
その他	482	1,769
営業外収益合計	7,477	11,460

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	13,275	15,787
為替差損	20,274	13,928
その他	6	394
営業外費用合計	33,556	30,110
経常利益又は経常損失 ()	178,105	76,905
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,822
貸倒引当金戻入額	116	-
新株予約権戻入益	1,092	10,671
特別利益合計	1,209	12,493
特別損失		
会員権売却損	-	13,115
貸倒引当金繰入額	104,462	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,959	-
特別損失合計	111,421	13,115
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	288,317	76,283
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等調整額	1,053	234
法人税等合計	4,833	3,545
当期純利益又は当期純損失 ()	293,150	72,737

【売上原価明細書】

商品及び製品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	187,426	51.2	190,909	52.9
経費		178,388	48.8	170,211	47.1
当期総製造費用		365,815	100.0	361,121	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,578		9,213	
計		368,393		370,334	
期末仕掛品たな卸高		9,213		21,568	
差引計		359,180		348,766	
期首商品たな卸高		22,625		81,307	
当期商品仕入高		764,378		843,965	
ソフトウェア償却費		3,222		9,666	
計	1,149,406		1,283,706		
期末商品たな卸高	81,307		54,940		
他勘定振替高	2,793		26,751		
商品及び製品売上原価		1,065,304		1,202,013	

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(千円)	119,083	110,758
賃借料(千円)	18,120	19,188
旅費交通費(千円)	9,204	9,039
リース料(千円)	5,981	4,963

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定(千円)	-	25,960
工具器具備品(千円)	2,793	608

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

保守売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		90,956	13.9	81,902	12.4
経費		564,764	86.1	577,695	87.6
保守売上原価		655,720	100.0	659,597	100.0

経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
保守外注費(千円)	498,047	536,781

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,182,604	1,182,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	630,370	630,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	630,370	630,370
資本剰余金合計		
当期首残高	630,370	630,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	131,367	424,518
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	293,150	72,737
当期変動額合計	293,150	72,737
当期末残高	424,518	351,780
利益剰余金合計		
当期首残高	131,367	424,518
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	293,150	72,737
当期変動額合計	293,150	72,737
当期末残高	424,518	351,780
自己株式		
当期首残高	280,637	280,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,637	280,637
株主資本合計		
当期首残高	1,400,969	1,107,818
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	293,150	72,737
当期変動額合計	293,150	72,737

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	1,107,818	1,180,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,499	11,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,054	2,743
当期変動額合計	10,054	2,743
当期末残高	11,554	8,810
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,499	11,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,054	2,743
当期変動額合計	10,054	2,743
当期末残高	11,554	8,810
新株予約権		
当期首残高	11,763	10,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	10,671
当期変動額合計	1,092	10,671
当期末残高	10,671	-
純資産合計		
当期首残高	1,411,233	1,106,935
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	293,150	72,737
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,147	7,927
当期変動額合計	304,298	64,810
当期末残高	1,106,935	1,171,746

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	288,317	76,283
減価償却費	51,038	58,400
賞与引当金の増減額(は減少)	4,005	11,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	104,345	104,611
受取利息及び受取配当金	2,403	2,174
支払利息	13,275	15,787
売上債権の増減額(は増加)	444,227	1,909
たな卸資産の増減額(は増加)	68,110	13,403
仕入債務の増減額(は減少)	158,893	84,237
会員権売却損益(は益)	-	13,115
破産更生債権等の増減額(は増加)	104,462	104,462
その他	87,240	35,079
小計	81,944	64,527
利息及び配当金の受取額	2,693	2,256
利息の支払額	13,296	15,717
法人税等の支払額	3,780	3,780
法人税等の還付額	528	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,090	47,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	602,821	658,510
定期預金の払戻による収入	572,840	649,325
有形固定資産の取得による支出	4,650	19,125
無形固定資産の取得による支出	31,628	57,615
投資有価証券の取得による支出	182	-
投資有価証券の売却による収入	-	9,978
子会社株式の取得による支出	-	10,100
敷金及び保証金の差入による支出	600	874
敷金及び保証金の回収による収入	1,100	1,200
その他	5,775	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,717	86,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	206,400	34,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,199	24,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,200	9,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,602	5,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,970	34,822
現金及び現金同等物の期首残高	910,817	1,085,788
現金及び現金同等物の期末残高	1,085,788	1,050,965

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

車輛運搬具 3年

工具器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当期末における為替予約の残高はありません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	1,494千円

(損益計算書関係)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	12,375千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,800			156,800
合計	156,800			156,800
自己株式				
普通株式	3,000			3,000
合計	3,000			3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						10,671
	合計						10,671

(注) 上記の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	156,800			156,800
合計	156,800			156,800
自己株式				
普通株式	3,000			3,000
合計	3,000			3,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,669,012千円	1,643,374千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	583,224	592,409
現金及び現金同等物	1,085,788	1,050,965

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	39,958千円	44,807千円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主に保守機材等（工具器具備品）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,345	4,751	593
工具器具備品	45,715	41,405	4,310
ソフトウェア	45,877	40,822	5,055
合計	96,938	86,978	9,959

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	6,018	5,712	306
ソフトウェア	3,439	2,809	630
合計	9,458	8,521	936

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,582	977
1年超	977	-
合計	10,560	977

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	31,084	9,710
減価償却費相当額	27,136	9,022
支払利息相当額	787	127

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに対しては、与信管理規程に基づき、取引先の信用状態を常に調査、把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する上場企業の株式であり、当該株式に係る市場価格の変動リスクに対しては、四半期ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は主に事務所の賃貸に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

会員権は、福利厚生等を目的としたゴルフ会員権であり、当該会員権に係る市場価格の変動リスクに対しては、四半期ごとに時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、一部の買掛金に係る為替の変動リスクに対しては、為替相場の状況を勘案し、必要に応じて為替予約を利用してリスクの軽減を図っております。

短期借入金は営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に固定資産の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,669,012	1,669,012	
(2) 受取手形	326	326	
(3) 売掛金	341,441	341,441	
(4) 投資有価証券	47,262	47,262	
(5) 敷金及び保証金	55,252	51,212	4,039
(6) 会員権	76,539	52,700	23,839
資産計	2,189,834	2,161,956	27,878
(1) 買掛金	182,024	182,024	
(2) 短期借入金	886,600	886,600	
(3) リース債務	57,384	59,281	1,896
(4) 未払金	31,500	31,500	
負債計	1,157,510	1,159,407	1,896

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,643,374	1,643,374	
(2) 受取手形	5,157	5,157	
(3) 売掛金	338,519	338,519	
(4) 投資有価証券	41,716	41,716	
(5) 敷金及び保証金	55,252	52,532	2,719
(6) 会員権	77,581	48,092	29,489
資産計	2,161,602	2,129,393	32,208
(1) 買掛金	97,787	97,787	
(2) 短期借入金	920,700	920,700	
(3) リース債務	77,632	81,127	3,495
(4) 未払金	33,622	33,622	
負債計	1,129,742	1,133,238	3,495

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

- (5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 会員権

会員権の時価は、市場価格に基づき算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	-	10,100
敷金及び保証金	-	874

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,669,012			
受取手形	326			
売掛金	341,441			
合計	2,010,780			

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,643,374			
受取手形	5,157			
売掛金	338,519			
合計	1,987,052			

4. リース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご覧ください。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	15,950	8,934	7,015
	小計	15,950	8,934	7,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	31,311	47,026	15,714
	小計	31,311	47,026	15,714
合計		47,262	55,961	8,698

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	27,136	19,974	7,161
	小計	27,136	19,974	7,161
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	14,580	27,831	13,251
	小計	14,580	27,831	13,251
合計		41,716	47,805	6,089

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計			

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	9,978	1,822	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	9,978	1,822	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	6,767	6,050
その他(千円)	6,767	6,050

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	1,092	10,671

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 133名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成19年6月6日
権利確定条件	付与日(平成19年6月6日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成19年6月6日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	586
権利確定	-
権利行使	-
失効	586
未行使残	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,600
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	18,210

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	799千円	1,462千円
貸倒引当金繰入額否認	42,516	756
賞与引当金繰入額否認	10,500	15,945
減価償却限度額超過	493	254
投資有価証券評価損否認	104,481	95,375
商品評価損否認	62,225	58,097
その他有価証券評価差額金	6,395	5,035
繰越欠損金	381,389	317,559
資産除去債務	4,151	3,927
その他	995	222
繰延税金資産小計	613,947	498,636
評価性引当額	613,947	498,636
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,855	2,721
その他	1,053	819
繰延税金負債計	3,908	3,540

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を 計上しているため記載 を省略しております。	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
評価性引当額		45.9
住民税均等割		4.9
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィスビルの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.329%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	10,066 千円	10,200 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	133	135
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	10,200	10,336

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品及び製品	保守サービス	合計
外部顧客への売上高	1,356,247	1,045,807	2,402,055

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品及び製品	保守サービス	合計
外部顧客への売上高	1,672,338	1,091,476	2,763,815

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
伊藤忠テクノソリューションズ株	408,690

（注）当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 7,127.86円	1株当たり純資産額 7,618.64円
1株当たり当期純損失金額 1,906.05円	1株当たり当期純利益金額 472.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （千円）	293,150	72,737
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	293,150	72,737
期中平均株式数（株）	153,800	153,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月23日定時株主総会決議による自己株式取得方法のストックオプション（586株）	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)クエスト	24,352	15,536
		(株)みずほフィナンシャルグループ	108,000	14,580
		日本ユニシス(株)	20,000	11,600
		計	152,352	41,716

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	37,433	9,679		47,112	26,290	2,884	20,822
車両運搬具	4,458	-		4,458	4,458	124	0
工具、器具及び備品	124,839	10,054	-	134,893	110,422	16,211	24,470
リース資産	55,874	44,807		100,682	33,538	16,465	67,144
有形固定資産計	222,605	64,541	-	287,147	174,710	35,685	112,437
無形固定資産							
ソフトウェア	52,728	-		52,728	32,834	14,101	19,893
ソフトウェア仮勘定	-	59,400		59,400	-	-	59,400
電話加入権	1,282			1,282			1,282
リース資産	33,315	-		33,315	24,755	8,613	8,560
無形固定資産計	87,325	59,400		146,726	57,589	22,714	89,136

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	リース資産	保守、検証機材	44,807千円
無形固定資産	ソフトウェア仮勘定	販売目的用	59,400千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	886,600	920,700	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,738	25,603	3.39	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,646	52,028	3.91	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	943,984	998,332	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,674	17,053	13,276	4,023

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106,602	1,991	104,462	2,140	1,991
賞与引当金	23,112	34,199	23,112		34,199

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	813
預金	
普通預金	1,012,878
定期預金	592,409
郵便振替口座	2
外貨普通預金	37,271
小計	1,642,561
合計	1,643,374

受取手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ(株)	3,086
NECインフロンティア(株)	2,071
合計	5,157

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	2,071
6月	3,086
合計	5,157

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	35,298
NTT東日本(株)	33,873
(株)大阪証券取引所	27,848
Ambrotos Inc	22,346
加賀ソルネット(株)	15,494
その他	203,658
合計	338,519

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
341,441	2,892,419	2,895,340	338,519	89.5	43.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
ネットワーク機器等	54,940
合計	54,940

仕掛品

品名	金額(千円)
ネットワーク構築サービス等	21,568
合計	21,568

前渡金

相手先	金額(千円)
Infoblox, Inc.	83,450
(株)アズジェント	29,466
Juniper Networks Inc.	27,559
NetScout Systems Inc	20,423
日本ヒューレット・パカード(株)	18,360
その他	98,618
合計	277,879

買掛金

相手先	金額(千円)
東芝ITサービス(株)	13,327
(株)エーピーコミュニケーションズ	8,326
SINCERRIOR(株)	8,296
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	5,584
(株)ヒューマンクレスト	4,998
その他	57,254
合計	97,787

前受金

内容	金額(千円)
ユニアデックス(株)	36,808
NECフィールディング(株)	30,928
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	30,662
日立電線ネットワークス(株)	24,236
NTTコミュニケーションズ(株)	24,123
その他	252,650
合計	399,411

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	707,288	1,378,539	2,012,442	2,763,815
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	26,326	25,065	59,103	76,283
四半期(当期)純利益金額(千円)	25,425	23,263	56,461	72,737
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	165.32	151.26	367.11	472.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	165.32	14.06	215.85	105.83

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.terilogy.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

株式会社テリロジー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 信一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中山 毅章 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テリロジーの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テリロジーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テリロジーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。